

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	〔4720〕 双海地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9812	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	高村博之	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成 年度(予定)
	生涯にわたり学習できる環境づくり						☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。						
事業の対象	市民		事業の目的		住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。		
事業の内容（整備内容）	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	3,475	4,543	0	0	0	3,122	青少年健全育成	回		12	12	4	12
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0	高齢者教室	回		5	6	2	6
一般財源		3,475	4,543	0	0	0	3,122	成人学級	回		34	34	15	34
職員の人工（にんく）数		0.70	0.70				0.70							
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		9,135	10,155				8,734	コミュニティ事業	回		5	6	3	5
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						4,286	4,286	4,286	4,286	4,286	21,430			
成果指標	指標	活動回数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度					
			回		目標	62	62	62	62					
	指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。			実績	56	57							
					指標で表せない効果									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）											
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点・事業の苦労した点・課題	関係団体等との実施内容の見直し等の検討・協議を重ねながら、円滑な運営を図ることができた。また、子ども教室については、低学年の参加が多かったため、実施メニューの変更を行ったり、保護者やジュニアリーダー等ボランティアスタッフのより多くの参加を促して対応を図ることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいづくりに寄与している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B			所属長の課題認識	双海独自の通学合宿事業等により、他の地区公民館よりも大きく事業費が膨らんでいるが、今後は、このあたりのすり合わせも検討する必要がある。また、住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 ・多少お金がかかるかもしれないが、できるだけ続けられるよう応援してほしい。 ・地域が違うけれど同じ事業である。成果指標は揃えた方がいい。伊予地域の活動指標の目標もよく分からない。 ・双海の通学合宿事業があるから事業費が膨らんでいるという所属長の認識であるが、これがあって当たり前である。 ・もっと効率的に企画立案できる方法があるのではないかと思います。昨年と同じだからではなく、関連事業に回せる分があれば回して、より本来の公民館活動を活発にできるようにしていただきたい。 ・双海の事業費の特殊性についてコメントされるのであれば、それに見合うシートがあれば分かりやすいと思う。シートの工夫をされるといいのではないかと思います。 ・毎年同じ要領、同じメンバーで続けていくのは今後厳しくなってくると思う。事業の打ち切りではなく、公民館活動を継続していくことは、地域の活性化という意義はある。同じことを繰り返すのではなく、内容の見直しが必要である。 ・コミュニティー事業の実態が分からない。お祭りならお祭り并表示してもらったほうが伝わりやすい。 ・評価委員会の委員が見てもシート内容がよく分からない。最終的に市民の皆さんの目に触れたときに懸念してしまう。
------------	------	--

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	<table><tr><td>☐</td><td>さらに重点化する。</td></tr><tr><td>☒</td><td>現状のまま継続する。</td></tr><tr><td>☐</td><td>右記の点を見直しの上、継続する。</td></tr><tr><td>☐</td><td>事業の縮小を行う。</td></tr><tr><td>☐</td><td>事業の休止、廃止を行う。</td></tr></table>	☐	さらに重点化する。	☒	現状のまま継続する。	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	☐	事業の縮小を行う。	☐	事業の休止、廃止を行う。	コメント欄
	☐	さらに重点化する。											
	☒	現状のまま継続する。											
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。											
	☐	事業の縮小を行う。											
	☐	事業の休止、廃止を行う。											
		今後内容を検討する必要はあるものの、地域の特色を生かした活動を推進する。											